



## 2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年5月12日

上場会社名 大平洋金属株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 5541 URL https://www.pacific-metals.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐々木 朗  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員 (氏名) 藤山 環 (TEL) 03-3201-6681  
 定時株主総会開催予定日 2020年6月25日 配当支払開始予定日 2020年6月2日  
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月25日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日~2020年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	44,133	△10.0	△1,879	—	972	△71.8	625	△83.1
2019年3月期	49,062	19.1	176	—	3,451	—	3,693	—

(注) 包括利益 2020年3月期 142百万円(△93.1%) 2019年3月期 2,071百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	32.06	—	1.0	1.4	△4.3
2019年3月期	189.37	—	5.8	4.9	0.4

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 2,757百万円 2019年3月期 2,808百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	69,960	63,506	90.4	3,242.70
2019年3月期	71,933	64,439	89.3	3,291.66

(参考) 自己資本 2020年3月期 63,247百万円 2019年3月期 64,205百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	△4,720	△394	△1,072	18,314
2019年3月期	399	3,026	△398	24,513

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	20.00	—	35.00	55.00	1,072	29.0	1.7
2020年3月期	—	20.00	—	5.00	25.00	487	78.0	0.8
2021年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注)1 2020年3月期期末配当金の内訳 記念配当 5円00銭

(注)2 2021年3月期の配当予想につきましては、現時点では業績予想の算定が困難であることから未定としております。

## 3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響を現時点において合理的に見積ることが困難であることから、未定としております。なお、今後、合理的に見積ることが可能となった時点で速やかに開示いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 一社（社名） — 、除外 一社（社名） —

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期	19,577,071株	2019年3月期	19,577,071株
② 期末自己株式数	2020年3月期	72,564株	2019年3月期	71,452株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	19,505,124株	2019年3月期	19,506,360株

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	43,488	△9.9	△1,833	—	587	△81.5	775	△78.5
2019年3月期	48,254	21.3	142	—	3,175	—	3,611	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2020年3月期	39.75		—					
2019年3月期	185.14		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2020年3月期	56,294		50,672		90.0	2,597.99		
2019年3月期	58,177		51,583		88.7	2,644.52		

(参考) 自己資本 2020年3月期 50,672百万円 2019年3月期 51,583百万円

(個別業績と前期実績値との差異の理由)

主に、ニッケル事業の主需要先であるステンレス鋼業界は、期中のLMEニッケル価格上昇に伴う原料価格の上昇等もあって収益性重視の体制強化を進めており、また、海外の一部生産者のステンレス製品が市場へ大量流入したことによって生産活動の調整が一部に見られ、さらには、第4四半期に入り、新型コロナウイルス感染症の拡がりによる稼働状況への影響が現出したこともあり、当社フェロニッケル製品の販売数量は伸び悩み、前期と比べ売上高は減収となりました。また、営業損益は、減収要因に加えて、たな卸資産の収益性低下による簿価切り下げ額計上に伴い売上原価は増加し、利益計上であった前期と比べ、損失計上となりました。経常利益は、前期同様に営業外収益へ受取配当金を計上し、また、当期純利益は、子会社の株式会社太平洋エネルギーセンター清算に伴う清算益を特別利益へ計上したことにより、それぞれ利益計上となりましたが、前期と比べては、当期営業損失を計上したことが大きく影響し、減益となりました。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	15

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、第3四半期までは、政府の各種経済政策を背景に雇用環境の改善等が継続する一方、企業収益は高水準を維持しつつも弱含み、輸出は力強さを欠く動きで、緩やかな回復基調の中で弱さの見られる推移でありました。

海外経済については、中国経済の減速もあって一部に弱い動きが見られ、また、米国の保護主義的な通商政策の行方、金融資本市場の変動の影響及び中東の地政学的リスク等による先行き不透明感は継続する一方で、米国は雇用・所得環境等は良好であり、欧州においても個人消費等は底堅く、概ね堅調な推移でありました。

しかしながら、第4四半期に入り、国内外の景気は、新型コロナウイルス感染症の突然の世界的大流行の影響により経済活動は足下で急激に減速し、これまでとは一転して厳しい状況となりました。

このような状況のもと、当社グループの売上高並びに損益の大半を占めるニッケル事業の主要先であるステンレス鋼業界は、期中のLMEニッケル価格上昇に伴う原料価格の上昇等もあって収益性重視の体制強化を進めており、また、海外の一部生産者のステンレス製品が市場へ大量流入したことに伴って生産活動の調整が一部に見られ、さらには、第4四半期に入り、新型コロナウイルス感染症の拡がりによる稼働状況への影響が現出したこともあり、事業環境に不透明感が増した推移となりました。

このため、フェロニッケル需要は、堅調であったものの、伸び悩みの状況で推移しました。

フェロニッケル製品の主原料であるニッケル鉱石の調達には、主要調達先のフィリピンにおける鉱業環境規制厳格化の方針が継続しており、一部の鉱山操業に影響は見られますが、当連結会計年度における当社の鉱石調達量に概ね影響はありませんでした。

ニッケル鉱石の価格に関しては、インドネシア未加工鉱石禁輸政策が一部緩和された影響で比較的落ち着いた水準で推移したものの、期中の中盤には、インドネシア政府は、同禁輸政策を2年前倒して再開すると発表したこともあって上昇傾向となり、今後の価格動向に不透明感を残しました。

ロンドン金属取引所(LME)におけるニッケル価格は、需給バランスは改善傾向となっており、期中の中盤にはインドネシア未加工鉱石禁輸政策の再開に伴う鉱石供給懸念の再燃等もあって上昇傾向となりましたが、一方で、世界的な貿易制限の影響及び依然不安定な原油等商品市況等もあって軟調な動きも見せており、また、第4四半期に入り、新型コロナウイルス感染症の世界的大流行の影響等もあって急激な下落基調となり、期の平均としては比較的高価格ではあるものの、方向感の定まらない推移となりました。

その中で、当社のフェロニッケル販売数量は、前連結会計年度と比べ、国内外向けともに減少し、全体では前年度比10.8%の減少となりました。

フェロニッケル製品の販売価格は、当社適用平均為替レートが前年度比1.8%の円高となりましたが、価格形成の指標となる当社適用LMEニッケル価格が前年度比6.7%上昇したため、価格高となりました。

このように、依然不透明感のある経営環境のもと、当社グループは、収益基盤をより一層強化させるため、省エネ・低コスト生産等によるトータルコスト削減を推し進め、また、最適生産体制構築のための設備強化及び鉱石の長期安定調達へ向けた取り組み並びに製品の優位性等を活かした機動的な販売体制の構築等に努めております。さらには、これらの取り組みを加速するため組織改編を実施し、海外事業展開の早期実現及びコストミナムムを追求するための業務効率改善策の強化等、業績の底上げ及び収益安定化に向けた取り組みを継続しております。

その結果、当連結会計年度の連結経営成績は、連結売上高が44,133百万円、前年度比では、10.0%の減収となりました。損益面では、減収要因に加え、たな卸資産の収益性低下による簿価切り下げ額の計上に伴う売上原価の増加等もあって営業損失1,879百万円(前連結会計年度営業利益176百万円)となりましたが、営業外収益において持分法適用会社6社の持分法による投資利益2,757百万円の計上等もあって経常利益は972百万円、前年度比71.8%の減益、親会社株主に帰属する当期純利益は625百万円、前年度比83.1%の減益となりました。

なお、当連結会計年度より、当社グループの報告セグメントはニッケル事業の単一報告セグメントへ変更しており、その他の事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、セグメント情報の記載は省略しております。

区分	売上高	営業利益又は 営業損失(△)	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
前連結会計年度(百万円)	49,062	176	3,451	3,693
当連結会計年度(百万円)	44,133	△1,879	972	625
増減率(%)	△10.0	—	△71.8	△83.1

区分	販売数量(t)			生産数量(t)		
	上期	下期	通期	上期	下期	通期
前連結会計年度	15,975	16,025	32,000	16,803	16,703	33,506
当連結会計年度	14,889	13,644	28,533	16,271	14,614	30,885

区分	適用LMEニッケル価格(\$/lb)			適用為替(¥/\$)		
	上期	下期	通期	上期	下期	通期
前連結会計年度	6.32	5.47	5.89	109.81	111.24	110.53
当連結会計年度	5.90	6.71	6.29	108.52	108.45	108.49

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における当社グループの資産、負債及び純資産については、次のとおりであります。

資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,973百万円減少し、69,960百万円となりました。

流動資産では、主な増加要因である次期設備維持更新投資に備えた在庫の積み増し等に伴う商品及び製品の増加に加えて、流動資産その他に含まれる原材料購入に伴う前渡金の増加等はありませんでしたが、同様の理由により支出増となり現金及び預金は減少し、その他の要因も含め前連結会計年度末に比べ1,123百万円の減少となりました。

固定資産では、有形固定資産の一部について、所有目的を販売用不動産へ変更したことに伴い流動資産の商品及び製品へ振り替えたことにより有形固定資産が減少及び一部保有株式の市場価格下落に伴う投資有価証券の減少等により、その他の要因も含め前連結会計年度末に比べ849百万円の減少となりました。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,040百万円減少し、6,453百万円となりました。

流動負債では、支払手形及び買掛金の減少に加えて、未払費用の減少等の決済時期の影響等に伴う減少等もあり、その他の要因も含め前連結会計年度末に比べ518百万円の減少となりました。固定負債では、一部保有株式の市場価格下落に伴う繰延税金負債の減少及び契約損失引当金の減少等もあり、その他の要因も含め前連結会計年度末に比べ521百万円の減少となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ933百万円減少し、63,506百万円となりました。

株主資本は、利益計上及び配当金の支払い等を加減算し454百万円の減少、その他の包括利益累計額は、その他の有価証券評価差額金の減少等により503百万円の減少及び非支配株主持分は25百万円の増加となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、主な増加要因である利息及び配当金の受取額2,433百万円及び税金等調整前当期純利益937百万円等に、主な減少要因であるたな卸資産の増減額2,813百万円及び持分法による投資損益2,757百万円等を加減算し4,720百万円の支出で、前年度に比べ5,119百万円の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主な増加要因である定期預金の払戻による収入900百万円等に、主な減少要因である有価証券の取得による支出800百万円等を加減算し394百万円の支出で、前年度に比べ3,421百万円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額1,068百万円等もあり1,072百万円の支出で、前年度に比べ674百万円の減少となりました。

現金及び現金同等物の増減額は、前年度に比べ9,228百万円の減少となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は18,314百万円となり前連結会計年度末残高に比べ6,198百万円の減少となりました。

なお、連結ベースのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率(%)	91.5	88.6	88.7	89.3	90.4
時価ベースの自己資本比率(%)	86.9	105.5	88.7	73.0	43.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	—	—	0.0	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	—	571.91	—

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

5 2016年3月期、2017年3月期、2018年3月期及び2020年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため表示しておりません。

#### (4) 今後の見通し

連結業績予想について、新型コロナウイルス感染症は国内外の景気に急激な影響を及ぼしており、経済の先行きは不確実性が極めて高くなっております。また、当社グループへも大きな影響が見込まれます。

数量面では、ニッケル事業の主需要先であるステンレス鋼業界は、海外の大手生産者の稼働状況は業界全般の生産活動へ大きな影響を与えており、加えて新型コロナウイルス感染症の拡がりもあってフェロニッケル需要の鈍化傾向は当面続くものと予想され、原料鉱石調達面においては、新型コロナウイルス感染症対策の一環で、一部調達先国のニッケル鉱山が一定期間操業を停止せざるを得ない状況も見られております。価格面では、当社フェロニッケル製品の販売価格形成の指標となる当社適用LMEニッケル価格は、前期から引き続き軟調な動きとなっております。また、持分法適用会社の持分法による投資利益への影響も見込まれます。

このため、現時点において当社の事業活動への影響を合理的に算定することが困難であることから、業績予想は未定とさせていただきます。今後、合理的に見積ることが可能となった時点で速やかに開示いたします。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	23,113	16,714
受取手形及び売掛金	8,255	8,880
有価証券	2,300	2,400
商品及び製品	5,375	8,578
仕掛品	277	227
原材料及び貯蔵品	4,863	5,180
その他	1,882	2,962
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	46,065	44,942
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,984	16,416
減価償却累計額	△14,148	△13,368
建物及び構築物（純額）	3,836	3,047
機械装置及び運搬具	57,437	56,789
減価償却累計額	△57,270	△56,298
機械装置及び運搬具（純額）	167	490
土地	5,125	4,957
その他	578	614
減価償却累計額	△560	△513
その他（純額）	18	100
有形固定資産合計	9,146	8,596
無形固定資産	26	22
投資その他の資産		
投資有価証券	16,607	16,303
その他	92	101
貸倒引当金	△5	△5
投資その他の資産合計	16,694	16,398
固定資産合計	25,867	25,018
資産合計	71,933	69,960

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,101	1,014
未払費用	1,739	1,178
未払法人税等	80	69
賞与引当金	231	237
固定資産撤去費用引当金	76	—
その他	327	539
流動負債合計	3,557	3,038
固定負債		
退職給付に係る負債	925	805
繰延税金負債	550	310
再評価に係る繰延税金負債	743	745
環境対策引当金	15	13
訴訟損失引当金	20	24
契約損失引当金	1,673	1,507
その他	7	8
固定負債合計	3,936	3,414
負債合計	7,493	6,453
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,922	13,922
資本剰余金	3,481	3,481
利益剰余金	47,129	46,677
自己株式	△444	△447
株主資本合計	64,088	63,633
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	872	283
繰延ヘッジ損益	2	—
土地再評価差額金	847	852
為替換算調整勘定	△1,217	△1,138
退職給付に係る調整累計額	△386	△383
その他の包括利益累計額合計	117	△386
非支配株主持分	233	259
純資産合計	64,439	63,506
負債純資産合計	71,933	69,960

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	49,062	44,133
売上原価	45,958	42,968
売上総利益	3,104	1,164
販売費及び一般管理費		
販売費	1,686	1,579
一般管理費	1,241	1,463
販売費及び一般管理費合計	2,928	3,043
営業利益又は営業損失(△)	176	△1,879
営業外収益		
受取利息	4	4
受取配当金	241	82
不動産賃貸料	112	132
持分法による投資利益	2,808	2,757
為替差益	126	—
その他	220	228
営業外収益合計	3,513	3,205
営業外費用		
支払利息	1	1
為替差損	—	109
設備賃貸費用	30	33
たな卸資産処分損	31	25
コミットメントフィー	27	27
シンジケートローン手数料	70	98
外国源泉税	27	8
その他	48	48
営業外費用合計	238	353
経常利益	3,451	972
特別利益		
固定資産売却益	1	0
投資有価証券売却益	785	—
特別利益合計	787	0
特別損失		
減損損失	90	—
固定資産除却損	16	32
投資有価証券売却損	—	2
固定資産撤去費用引当金繰入額	76	—
特別損失合計	184	35
税金等調整前当期純利益	4,054	937
法人税、住民税及び事業税	306	273
法人税等調整額	31	13
法人税等合計	337	286
当期純利益	3,716	650
非支配株主に帰属する当期純利益	22	25
親会社株主に帰属する当期純利益	3,693	625

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	3,716	650
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△977	△608
繰延ヘッジ損益	2	△2
退職給付に係る調整額	△61	△7
持分法適用会社に対する持分相当額	△608	109
その他の包括利益合計	△1,645	△508
包括利益	2,071	142
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,048	116
非支配株主に係る包括利益	22	25

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2018年4月1日 至2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,922	3,481	43,618	△439	60,582
会計方針の変更による累積的影響額			189		189
会計方針の変更を反映した当期首残高	13,922	3,481	43,808	△439	60,772
当期変動額					
剰余金の配当			△390		△390
親会社株主に帰属する当期純利益			3,693		3,693
自己株式の取得				△5	△5
土地再評価差額金の取崩			17		17
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,321	△5	3,316
当期末残高	13,922	3,481	47,129	△444	64,088

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,932	—	865	△663	△310	1,822	211	62,616
会計方針の変更による累積的影響額	△41					△41		148
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,890	—	865	△663	△310	1,781	211	62,764
当期変動額								
剰余金の配当								△390
親会社株主に帰属する当期純利益								3,693
自己株式の取得								△5
土地再評価差額金の取崩								17
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,018	2	△17	△553	△76	△1,663	22	△1,640
当期変動額合計	△1,018	2	△17	△553	△76	△1,663	22	1,675
当期末残高	872	2	847	△1,217	△386	117	233	64,439

当連結会計年度(自2019年4月1日 至2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,922	3,481	47,129	△444	64,088
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	13,922	3,481	47,129	△444	64,088
当期変動額					
剰余金の配当			△1,072		△1,072
親会社株主に帰属する当期純利益			625		625
自己株式の取得				△2	△2
土地再評価差額金の取崩			△4		△4
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	△451	△2	△454
当期末残高	13,922	3,481	46,677	△447	63,633

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	872	2	847	△1,217	△386	117	233	64,439
会計方針の変更による累積的影響額								—
会計方針の変更を反映した当期首残高	872	2	847	△1,217	△386	117	233	64,439
当期変動額								
剰余金の配当								△1,072
親会社株主に帰属する当期純利益								625
自己株式の取得								△2
土地再評価差額金の取崩								△4
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△588	△2	4	78	3	△503	25	△478
当期変動額合計	△588	△2	4	78	3	△503	25	△933
当期末残高	283	—	852	△1,138	△383	△386	259	63,506

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,054	937
減価償却費	307	330
減損損失	90	—
受取利息及び受取配当金	△245	△87
持分法による投資損益 (△は益)	△2,808	△2,757
有形固定資産除却損	16	32
投資有価証券売却損益 (△は益)	△785	2
売上債権の増減額 (△は増加)	△833	△625
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,131	△2,813
前渡金の増減額 (△は増加)	175	△823
未収消費税等の増減額 (△は増加)	75	△101
仕入債務の増減額 (△は減少)	△131	△87
未払消費税等の増減額 (△は減少)	0	△12
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△42	6
固定資産撤去費用引当金の増減額 (△は減少)	76	△1
未払費用の増減額 (△は減少)	303	△560
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	17	△127
契約損失引当金の増減額 (△は減少)	△167	△166
その他	△28	△41
小計	△2,056	△6,896
利息及び配当金の受取額	2,735	2,433
利息の支払額	△1	△1
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△278	△255
営業活動によるキャッシュ・フロー	399	△4,720
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	—	△800
投資有価証券の売却による収入	1,288	1
有形固定資産の取得による支出	△238	△388
無形固定資産の取得による支出	△25	△1
定期預金の払戻による収入	2,000	900
その他	1	△106
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,026	△394
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△388	△1,068
その他	△9	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△398	△1,072
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	△10
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,030	△6,198
現金及び現金同等物の期首残高	21,482	24,513
現金及び現金同等物の期末残高	24,513	18,314

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

「II 当連結会計年度(報告セグメントの変更等に関する事項)」に記載のとおりです。

II 当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

当社グループの事業セグメントは、ニッケル事業及びその他の事業であります。その他の事業の全セグメントに占める割合が僅少であり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

従来、当社グループの報告セグメントは、ニッケル事業、発電事業としておりましたが、当連結会計年度よりニッケル事業の単一報告セグメントへ変更しております。

この変更は、2019年4月25日開催の取締役会において、株式会社大太平洋エネルギーセンターの解散及び清算の決議を行ったことに伴いセグメント区分の見直しを行ったものであります。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	3,291.66円	3,242.70円
1株当たり当期純利益	189.37円	32.06円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2 1株当たり純資産額の算定上の基礎及び1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

## 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度末 (2019年3月31日)	当連結会計年度末 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	64,439	63,506
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	233	259
(うち非支配株主持分(百万円))	(233)	(259)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	64,205	63,247
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	19,505	19,504

## 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,693	625
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,693	625
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,506	19,505

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。